



株主メモ

事業年度 4月1日～翌年3月31日
定時株主総会 毎年6月
基準日 定時株主総会の議決権 3月31日
期末配当 3月31日
中間配当 9月30日

株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

特別口座の
口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

郵便物送付先 〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル)
取次事務は、三井住友信託銀行株式会社の本店および全国各支店で行っております。

公告方法 電子公告により、当社ホームページ
(<http://www.advanced-media.co.jp/ir/>)
に掲載いたします。なお、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。

第17期 中間報告書
2013.04.01～2013.09.30



会社概要 (2013年9月30日現在)

会社名 株式会社アドバンスト・メディア
設立 1997年12月
資本金 45億9,609万円
取引銀行 三井住友銀行、みずほ銀行、他
所在地 本社 〒170-8630
東京都豊島区東池袋3-1-4
サンシャインシティ文化会館6階
Tel:03-5958-1031 (代表)
Fax:03-5958-1032

連結子会社 株式会社グラモ
AMIVOICE THAI CO., LTD. (タイ王国)
業務提携先 Multimodal Technologies, LLC. (米国)

Vision

Human Communication Integrationの実現

アドバンスト・メディアは、
「機械」との自然なコミュニケーションを実現し、
豊かな未来を創造します。

株式会社アドバンスト・メディア

証券コード：3773



連結業績概要

人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代」を拓くべく第2次中期経営計画を推進しております。当連結会計年度は、スマートデバイスの普及に対応した製品・サービスを強化し、従来の売り切りビジネスから月額課金モデルに転換を図ることで、売上と収益の安定的な増大を目指しております。

売上高

- CTI事業部において新たな金融機関へ導入しました。
- 医療事業部においても主力製品である放射線科向け製品の販売が堅調に推移いたしました。

これらの結果、全体での売上高は557百万円（前年同四半期は売上高555百万円）となりました。

損益

- 営業利益については当初計画よりも売上高が伸長したこと、およびそれにとまない開発人員の案件稼働比率が高まったため、計画していた研究開発が一部下期へずれ込んだことなどにより、当初計画を上回りました。
- 経常利益については、円安の影響による為替差益が想定以上に発生し、当初計画を上回りました。

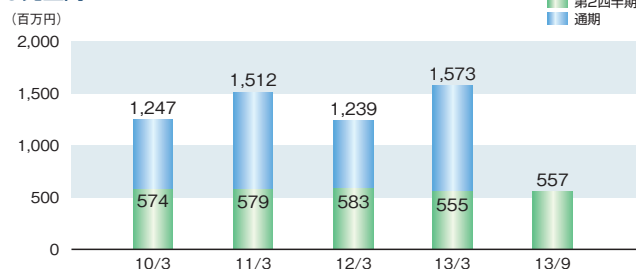
これらの結果、営業損失は207百万円（前年同四半期は営業損失154百万円）、経常損失は150百万円（前年同四半期は経常損失254百万円）、四半期純損失は136百万円（前年同四半期は四半期純利益369百万円）となりました。

第4回新株予約権の発行

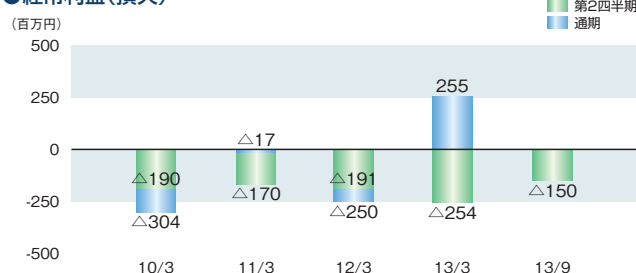
当社および当社子会社の取締役、監査役、従業員の、一層の意欲および士気を向上させることを目的として、有償にて新株予約権を発行いたしました。なお、本新株予約権は、その行使条件として、当社の平成26年3月期（第17期）から平成29年3月期（第20期）の各事業年度に係る連結損益計算書において営業利益にのれん償却額を加算した額が、一定の水準を一度でも超過することを定めており、被割当者の意欲および士気向上等による当社業績の向上という目的を明確にする内容となっております。

財務ハイライト

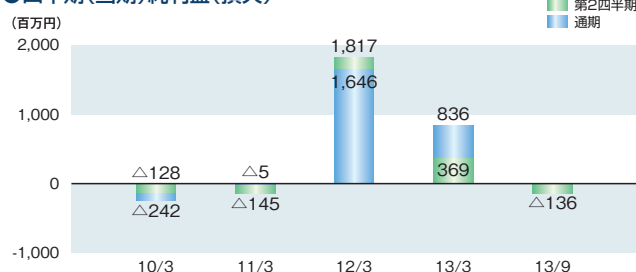
●売上高



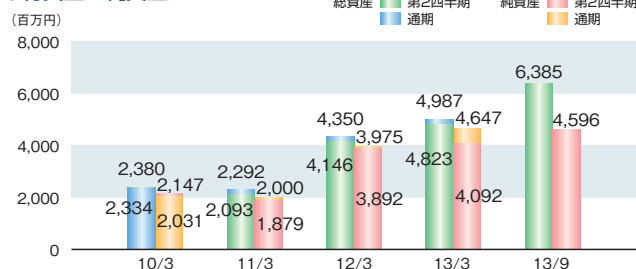
●経常利益(損失)



●四半期(当期)純利益(損失)



●総資産・純資産



株主の皆様には平素より格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。
ここに、当社第17期中間報告書をお届けいたします。当社事業概況のご理解の一助となれば幸いです。

当社グループは、人が機械に自然に意思を伝えられる「ソフトコミュニケーションの時代」を拓くべく第2次中期経営計画を推進しております。当連結会計年度は、スマートデバイスの普及に対応した製品・サービスを強化し、従来の売り切りビジネスから月額課金モデルに転換を図ることで、売上と収益の安定的な増大を目指しております。

そのような中、当第2四半期において第2次中期経営計画をより迅速に推進させるために、株式会社ウィズ・パートナーズとの間で投資契約を締結し連携を図るとともに、株式会社グラモの株式を取得し連結子会社いたしました。

詳細は右記をご覧くださいと思いますが、当社は、株式会社ウィズ・パートナーズが業務執行組員であるウィズ・アジア・エボリューション・ファンド投資事業有限責任組合を割当先として総額約60億円の新株予約権付社債および新株予約権を発行しました。これらの資金によって、第2次中期経営計画を実現するための、音声認識精度の向上、多言語展開への対応、国内・海外での事業展開を加速させるM&A等を実行してまいります。また、同社からは、同社が有する国内外の幅広いネットワークを活用し、当社とシナジー効果のある技術およびサービス事業の探索、アライアンスの形成並びにIRを含めた経営面でのサポートも頂いております。

このたび、株式会社グラモを連結子会社化することで、当社グループが住宅内における家電製品のコントロールを音声によって行うなど、同分野においての新機軸サービス事業「声が価値を生み出すサービス事業：VAS（ボイスアクティベーションサービス）」の展開が可能となりました。

今後も既存ビジネスの拡大を図りながら、上記のような新たな連携を実現することで、当社サービスの格段の普及を目指してまいります。

当連結会計年度においても、さらなる企業価値向上に繋がるよう全社一丸となり事業を推進していく所存でございます。

今後とも、株主の皆様には変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2013年12月
代表取締役会長兼社長
鈴木 清幸

■新機軸サービス事業への取り組み

ボイスデータサービス (VDS)の導入

溢れる声をデータにするサービス事業

多くの事業分野で「音声データをテキスト化する」大きな潜在需要があります。音声認識技術AmiVoice®を活用し、音声のテキスト化サービスに取り組んでおります。

- 事例
- サントリーグループ営業報告書作成支援音声入力モジュールを開発
 - 議事録分野、コールセンター分野におけるASPサービスの提供

ボイスアクティベーションサービス (VAS)の導入

声が価値を生み出すサービス事業

音声認識技術AmiVoice®を活用し、自然言語処理技術やエージェント技術等の他の技術を融合し、新しい対話型のサービス事業に取り組んでおります。

- 事例
- KDDI株式会社「おはなしアシスタント」に採用
 - 株式会社ナビタイムジャパンのカーナビアプリ「カーナビタイム for Smartphone」に採用
 - 株式会社グラモの株式取得

■グローバル展開の推進



グローバル展開



ビジネス対象マーケットの拡大

総額約60億円の新株予約権付社債および新株予約権を発行。これらの資金によって、多言語対応の研究開発投資および国内外での事業加速化のためのM&Aを加速。また、割当先の業務執行組員である株式会社ウィズ・パートナーズの人材と幅広いネットワークも活用。

当社の掲げた新機軸サービス事業「声が価値を生み出すサービス事業（VAS）」を早期に実現する一環として、株式会社グラモの株式の取得を実施いたしました。

株式会社グラモは、エネルギー制御の家庭特化システム HEMS（Home Energy Management System）と連携可能な通信制御機能付き赤外線リモコン「iRemocon」を開発・販売およびサービス提供をしている会社であります。

「iRemocon」は、外出先または室内のスマートフォン（タブレット）から住宅内の家電製品（照明器具、エアコン、テレビ等）を1台でコントロールすることができます。この「iRemocon」に音声認識技術を付加することで、音声によって住宅内の家電製品を簡単に便利にコントロールすることが可能となります。

また同社は、米国、アジア、欧州などを中心にグローバル展開を計画しております。同社が当社グループと一体となることで同社のグローバル展開を迅速に推進させるとともに、当社のグローバル展開も加速させてまいります。



iRemoconとは? WHAT'S iRemocon?

